

第26回 中小企業活性化懸賞レポート

(2022年度)

[旧 中小企業組織活動懸賞レポート]

募集要項

趣 旨 中小企業の組織化に対する助成事業の一環として募集を行います。

・次の2部門の活動に関する内容であればテーマは自由です。
(以下に例を記載しました。また、当研究所ホームページに過去の本賞作品を掲載していますので参考にしてください)

テ ー マ

**連携・組織
活動部門**

○事業協同組合、商店街振興組合、企業組合などの組織活動
○農商工連携、産官学連携、企業間連携、異業種交流などの連携活動

**支 援
活動部門**

○中小企業団体中央会、商工会議所、商工会、中小機構、産業振興機構などの支援機関の活動
○官公庁、地方公共団体、金融機関、信用保証協会による支援活動
○税理士、公認会計士、中小企業診断士、NPO法人などによる支援活動

・実体験を踏まえた活動への「熱い思い」「やりがい」などが伝わってくるレポートの応募を期待しています。
(必ずしも成功事例である必要はありません)

応募資格

・中小企業の活性化を目的とした連携・組織活動および支援活動に取り組む方であればどなたでも応募できます。
グループ、団体での応募も歓迎します。

・但し、本懸賞レポートで過去に本賞を受賞された方は受賞作品と同一のテーマでは応募できません。

表 彰

本賞：賞金20万円を贈呈します(10点以内)

*特に優れた作品がある場合には特賞として1点賞金30万円を贈呈します。

*本賞に準ずる作品には準賞として賞金10万円を贈呈します。

審査委員

次の委員で構成する審査委員会で審査します(敬称略)。*2022年4月現在

【委員長】明治大学専任教授	森下 正	【委員】商工組合中央金庫常務執行役員	本幡 克哉
【委員】山形大学准教授	吉原 元子	【委員】商工組合中央金庫執行役員業務企画部長	山中 秀彦
【委員】中小企業基盤整備機構高度化事業部長	山添 望	【委員】商工総合研究所専務理事	青木 剛
【委員】日本商工会議所中小企業振興部長	加藤 正敏	【委員】商工総合研究所常務理事	小林 昇
【委員】全国中小企業団体中央会振興部長	難波 智雄		

応募期間

2022年8月1日(月)～10月14日(金)

(応募は締切日受信分まで。E-mailのみ【郵便での応募は不可】。)

発 表

2023年2月に当研究所ホームページおよび日本経済新聞紙上に発表するほか、受賞者には個別に連絡します。
また、当研究所機関誌「商工金融」2023年3月号に本賞作品概要を掲載します。

応募規定

・応募レポートは日本語で書かれた未発表のものに限ります。
・「応募用紙」「要旨」「本文」の順番にまとめ、全体にわたって一連のページ番号を付けてください。
・「応募用紙」は当研究所ホームページにある所定の様式を使用し(<https://www.shokosoken.or.jp/commendation/>)、
テーマなどを記入してください。
・「要旨」は400字程度でまとめてください。
・「本文」はA4横書き(40字×30行)で7枚程度を目安としますが(応募用紙・要旨・図表は含みません)、活動内容を分かりやすく記載して
いただければ、これを超過又は下回っても差し支えありません。統計数値、図表、文章等の引用については出所を明記してください。
・応募するレポートはマイクロソフト社Wordを使用してください(PDFでの応募は不可)。
・受賞レポートの著作権は当研究所に帰属します。なお、受賞作品は2023年3月頃、受賞作品集として出版いたします。
・受賞者の氏名、勤務先・部署・職位は日本経済新聞紙上、当研究所ホームページ・機関誌に掲載しますので、予めご了承ください。
・選考過程についてのお問合せには応じかねますので、ご了承下さい。
・応募にあたり取得した個人情報は公表している「個人情報・特定個人情報の利用目的」に記載された目的のために使用します。上記目的
以外で使用したり、ご本人の同意なく第三者に提供することはありません。また「個人情報取り扱い方法」に従い適正に管理します。

応募方法

当研究所ホームページの「表彰」欄に掲載する応募フォームよりE-mailでご応募下さい。
応募フォームは2022年8月より掲載します。(<https://www.shokosoken.or.jp/commendation/>)
*受領の連絡はメールで差上げます。万一、応募後1週間が経過しても連絡がない場合には、
下記のお問合せ先までお問い合わせいただけますようお願いいたします。

お問合せ：一般財団法人 **商工総合研究所** 専用ダイヤル：**03-6810-9364** 土・日・祝日を除く
9～16時

*商工総合研究所は、商工中金創立50周年記念事業の一環として設立され、中小企業に関する調査研究事業・助成事業・情報提供事業を行っています。